第2部話題提供
「信頼はどう可視化されるのか？」
【トラスト&イノベーションシンポジウム】

グッドガバナンス認証

非営利組織評価センター
JAPAN CENTER FOR NPO EVALUATION

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

2022年1月

団体概要

（一財）非営利組織評価センター（JCNE）

2016年4月1日設立
役員等：評議員7名　理事8名　監事2名
スタッフ：常勤4名　非常勤1名
現在は、日本財団の助成金で運用

目的

社会に対して、客観的かつ信頼性のある組織評価情報を提供し、非営利組織の信頼性向上を目指し、さまざまな支援がNPO等に届く仕組みをつくる

組織の特徴

・全国レベル、分野共通の非営利組織の評価機関の設立は初の試み
・グッドガバナンス認証制度、ベーシックガバナンスチェック制度の2種類の制度を運用

日本の組織評価認証機関として

International Committee on Fundraising Organizations
The association of national charity monitoring agencies

ICFO（設立1958年） https://www.icfo.org/

ヨーロッパ、北・中・南米、アジアなどの20か国の機関で構成される。

2017年、JCNEは日本の組織評価認証機関として正式加盟。

毎年、全ての国の機関が集まり、総会で評価認証に関する研修会を実施。

寄付額増加への効果や各国の評価基準についての意見交換を実施している。

世界の組織評価認証機関

- 諸外国では「チャリティ団体の評価認証」が実施され、情報公開が評価機関と政府の協力の元に行われている。

JCNEの組織評価・認証制度

ガバナンスのための健康診断

事業や組織運営のガバナンス全般

グッドガバナンス認証

訪問でのヒアリング

提出された書面

アドバンス評価27基準

全基準を満たすと認証付与

◆グッドガバナンス認証（アドバンス評価基準）
https://jcne.or.jp/wp-content/themes/jcne2/assets/gg-list.pdf

法令や定款通りのガバナンスの基本

ベーシックガバナンスチェック

提出された書面

セルフチェック

ベーシック評価23基準

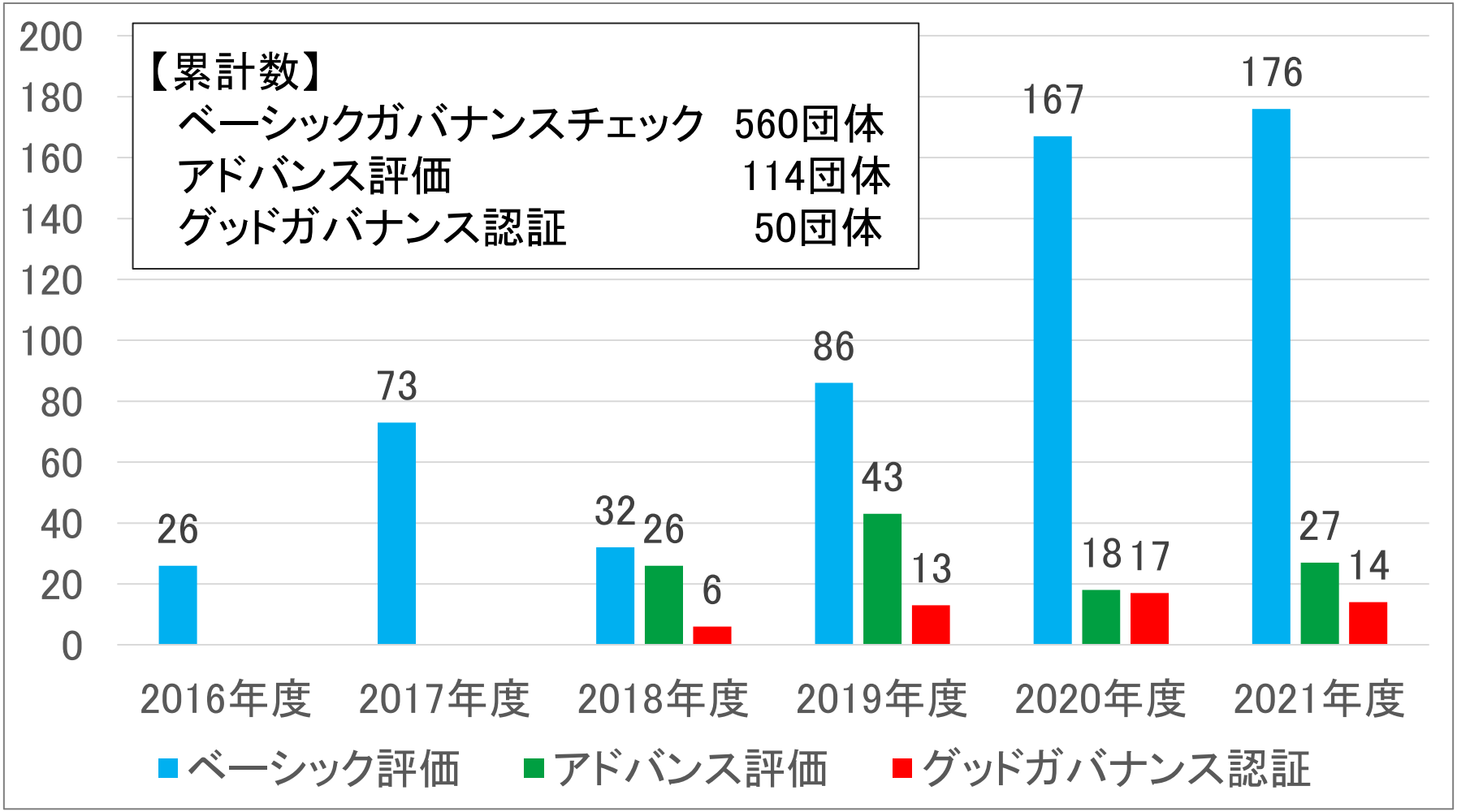
評価結果をサイトで公開

◆ベーシックガバナンスチェック（ベーシック評価基準）
https://jcne.or.jp/evaluation/outline/

JCNEの組織評価・認証制度

	ベーシックガバナンスチェック（3年更新）	グッドガバナンス認証（3年更新）
対象法人	特定非営利活動法人（認定を含む）、一般社団・財団法人（非営利型）、公益社団・財団法人、社会福祉法人	
評価のポイント	法令や定款通りのガバナンスの基本が出来ているかどうか？	事業プロセスと組織運営について、一定水準を満たしているかどうか？
評価基準	ベーシック評価　23基準	アドバンス評価　27基準
評価方法	①提出書類による書面評価（専門知識が必要な第三者評価） ②団体による自己評価（実施の有無で判断するセルフチェック）	①事務局による提出書類に基づく書面評価 ②評価員による訪問評価（3時間のヒアリング）
評価後	評価結果をサイトで公開	全基準を満たすと認証付与へ
費用	普及期間のため無料	普及期間のため無料

組織評価の実績（2016～2021年度）



※2021年度は2021年12月末の数字

組織評価の活用

評価を受ける側（NPO法人や一般法人等）

- 組織運営の『健康診断』
- ガバナンスの改善
- 信頼性の向上

評価を活用する側（助成財団や企業等）

- 審査の参考情報
- 助成先団体の基盤強化

★組織運営の健全性（ガバナンス）が求められる時代に

NPOの信頼性を
組織評価で応援！

１．日本のNPOの信頼度調査

２．NPOの信頼の現状

３．NPOの信頼とは（仮説）

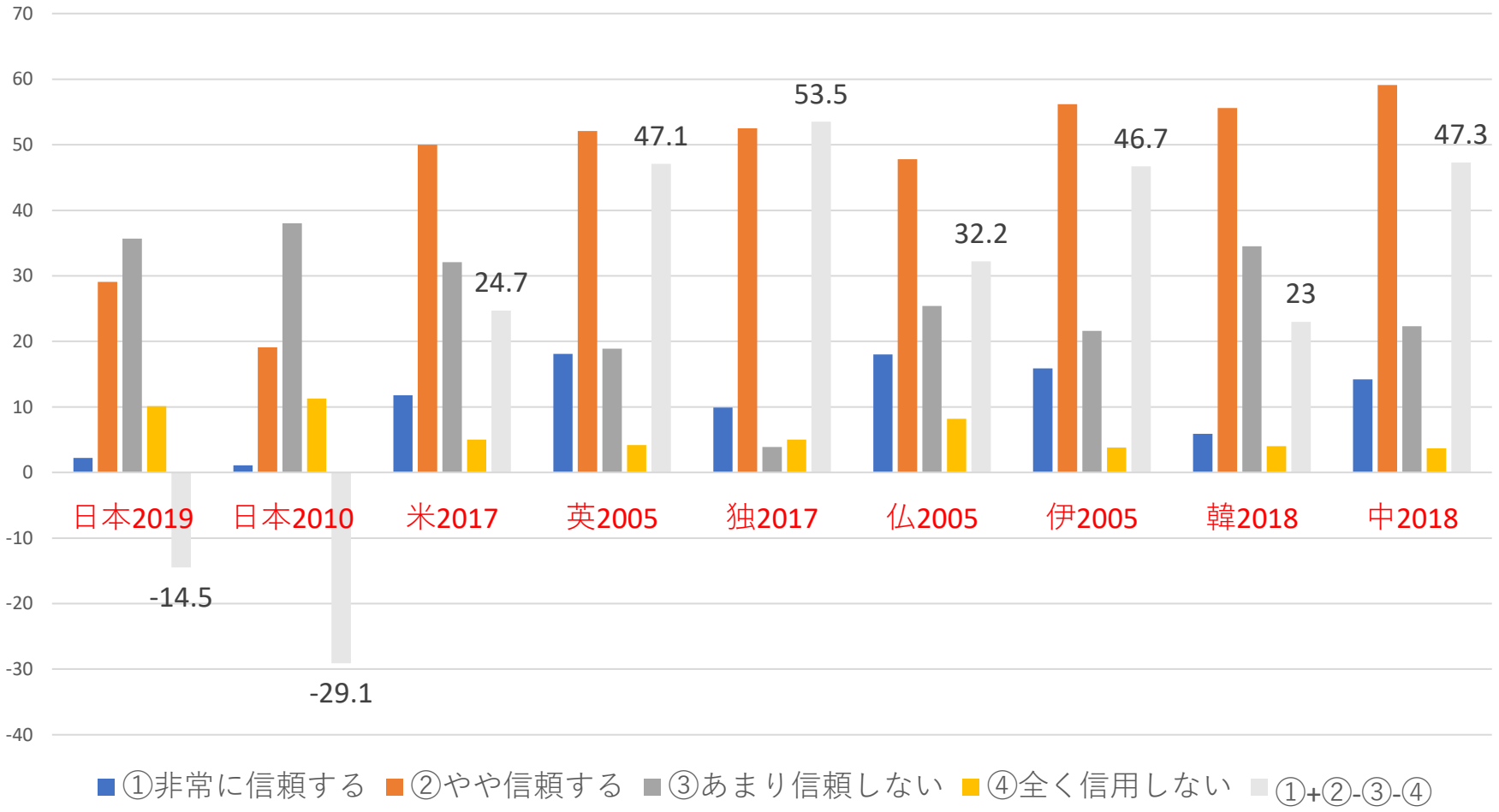
４．これからの信頼

国別による各機関への国民の信頼度

	日本	米	英	独	仏	伊	瑞	星	韓	中
調査年次	2010	2011	2005	2013	2006	2005	2011	2012	2012	2012
80%台		軍隊		警察				裁判所		軍隊
70%台	裁判所 新聞・雑誌		軍隊 警察 慈善団体	慈善団体 裁判所	警察	教会 警察 慈善団体	警察 裁判所	宗教団体 軍隊 警察 行政 大企業		裁判所 政党
60%台	自衛隊 警察	警察 慈善団体		軍隊	軍隊 慈善団体	軍隊	国連	政党 慈善団体 国連	軍隊 新聞・雑誌 裁判所 慈善団体 国連	新聞・雑誌 警察 行政
50%台		教会 裁判所	裁判所	行政	行政 国連	裁判所 国連	軍隊 行政 大企業	新聞・雑誌	宗教団体 警察 大企業	大企業
40%台	大企業 国連	行政	教会 行政	新聞・雑誌 国連	教会 大企業	大企業	教会 政党 慈善団体		行政	慈善団体
30%台	行政	大企業 国連	国連 大企業	教会	新聞・雑誌 裁判所	行政	新聞・雑誌			国連
20%台	慈善団体	新聞・雑誌		大企業 政党		新聞・雑誌			政党	
10%台	政党	政党	新聞・雑誌 政党		政党	政党				宗教団体
10%未満	宗教団体									

各国の１８歳以上の男女1,000サンプル程度の回収を基本とした意識調査結果（World Values Surveyのデータより）。
「慈善団体」の原文はCharitable or humanitarian organizations。瑞＝スウェーデン、星＝シンガポール。
原調査では信頼度を、１．非常に信頼する（a great deal）、２．やや信頼する（quite a lot）、３．あまり信頼しない（not very much）、４．全く信頼しない(none at all)の4区分に分けているが、この表では１と２を合計し信頼度の比率とした。

国別による各機関への国民の信頼度

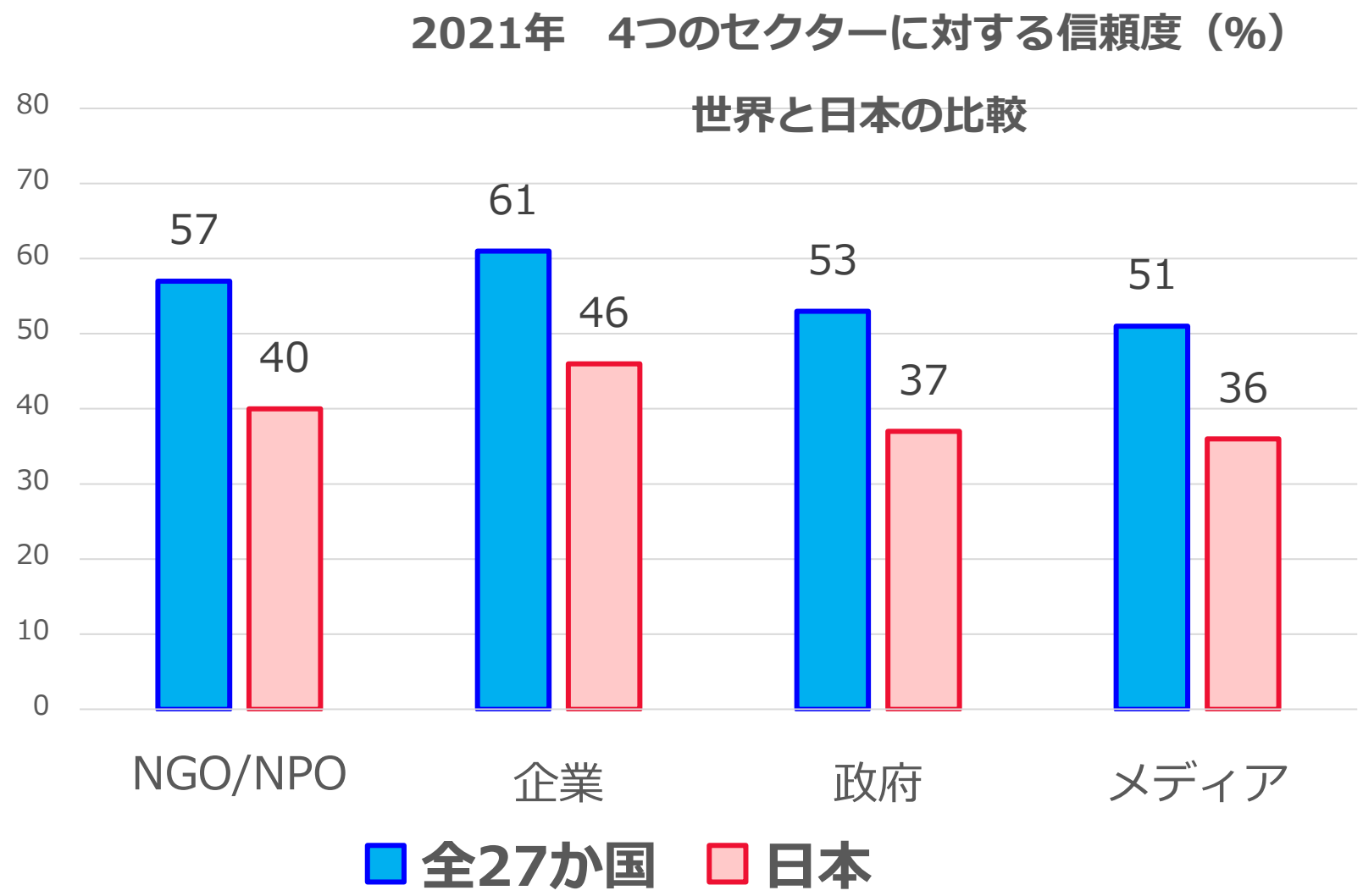


*英語原文：Charitable or humanitarian organizations　日本語訳

World Values Survey Association の5年間隔の調査による。英、仏、伊各国は2005年調査資料が最終。

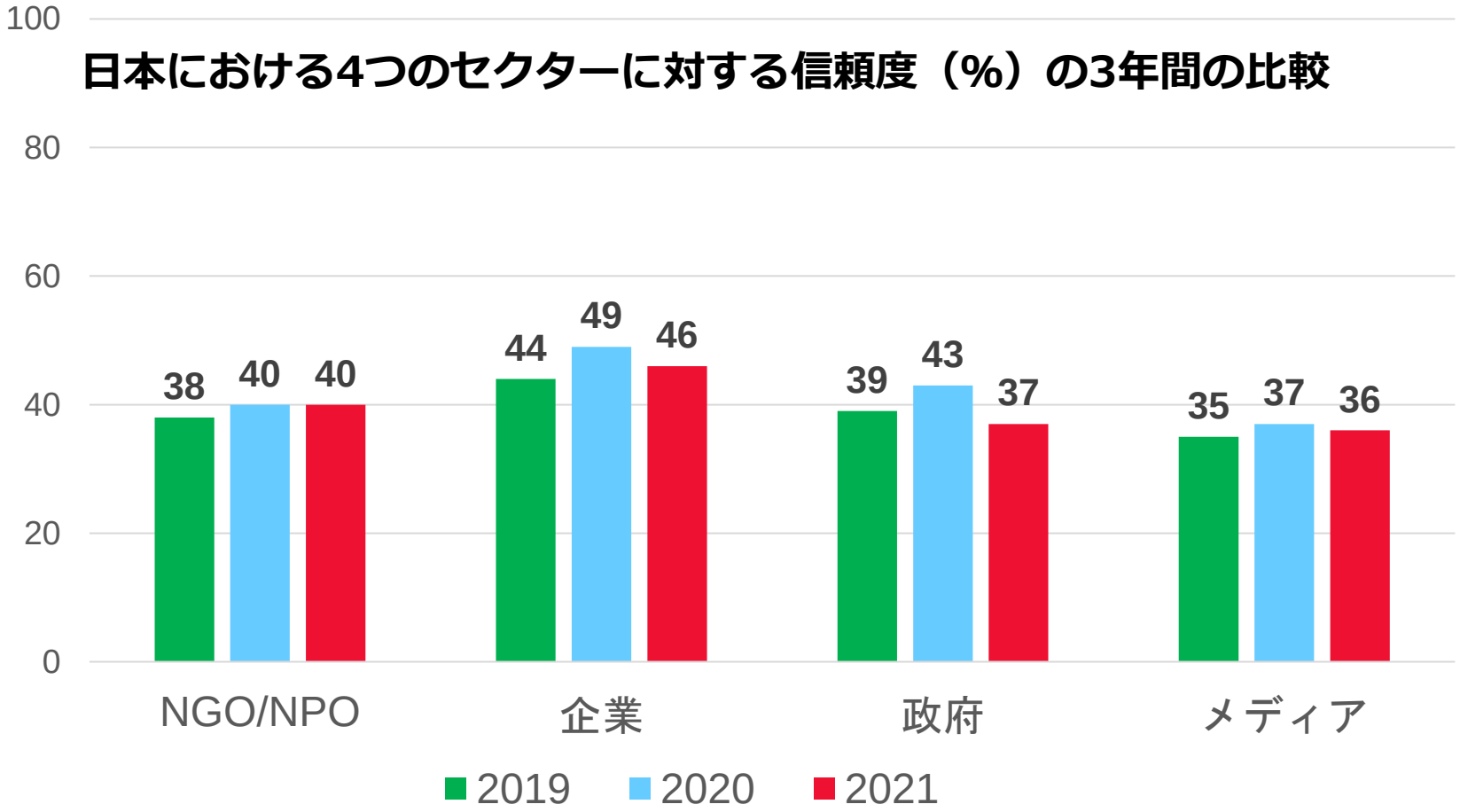
エデルマン　トラストバロメーター

エデルマン　トラストバロメーター



エデルマン
「トラストバロメーター2021」より作成

エデルマン　トラストバロメーター



エデルマン「トラストバロメーター2019、2020、2021」より作成

NPO法人に対する認知度

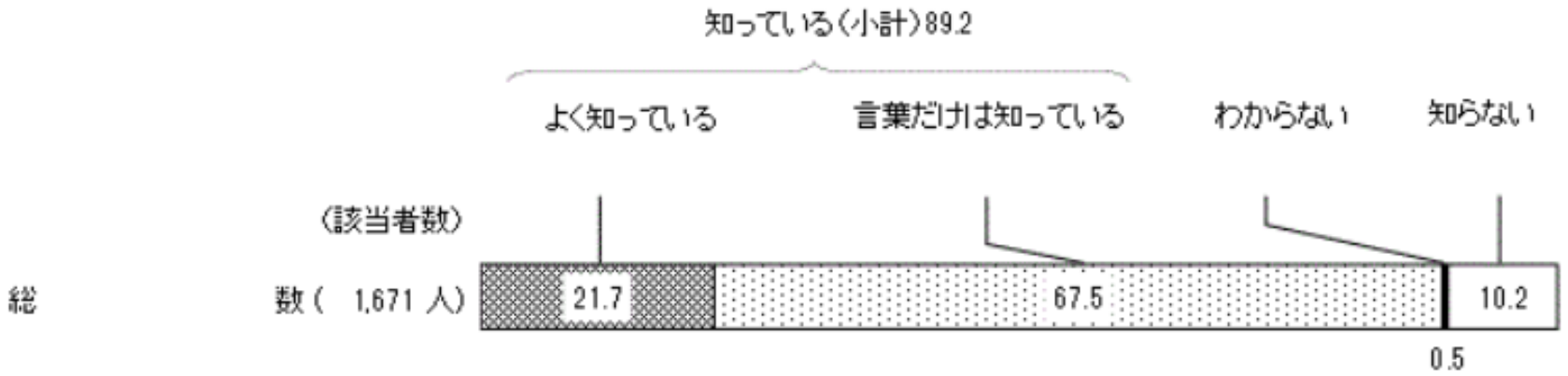
特定非営利活動法人に関する世論調査
平成30年(2018年）10月調査

「NPO法人の認知度」

知っている　89.2%

内訳：**よく知っている　21.7%**

言葉だけは知っている　67.5%



NPO法人に対する信頼

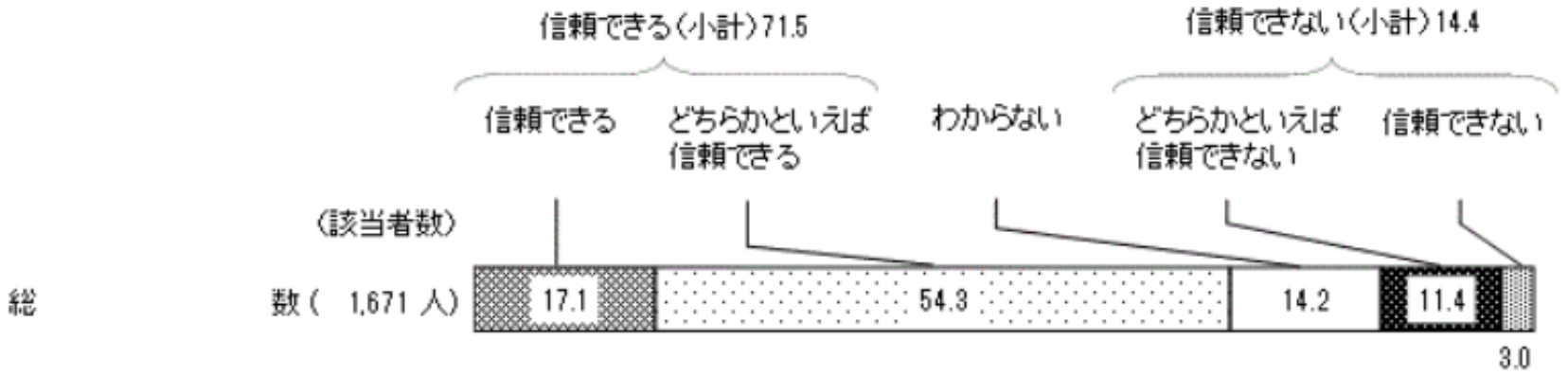
特定非営利活動法人に関する世論調査
平成30年(2018年）10月調査

「NPO法人に対する信頼」

信頼できる　71.5%

内訳：**信頼できる　17.1%**

どちらかといえば信頼できる　54.3%



NPO法人に対する寄付

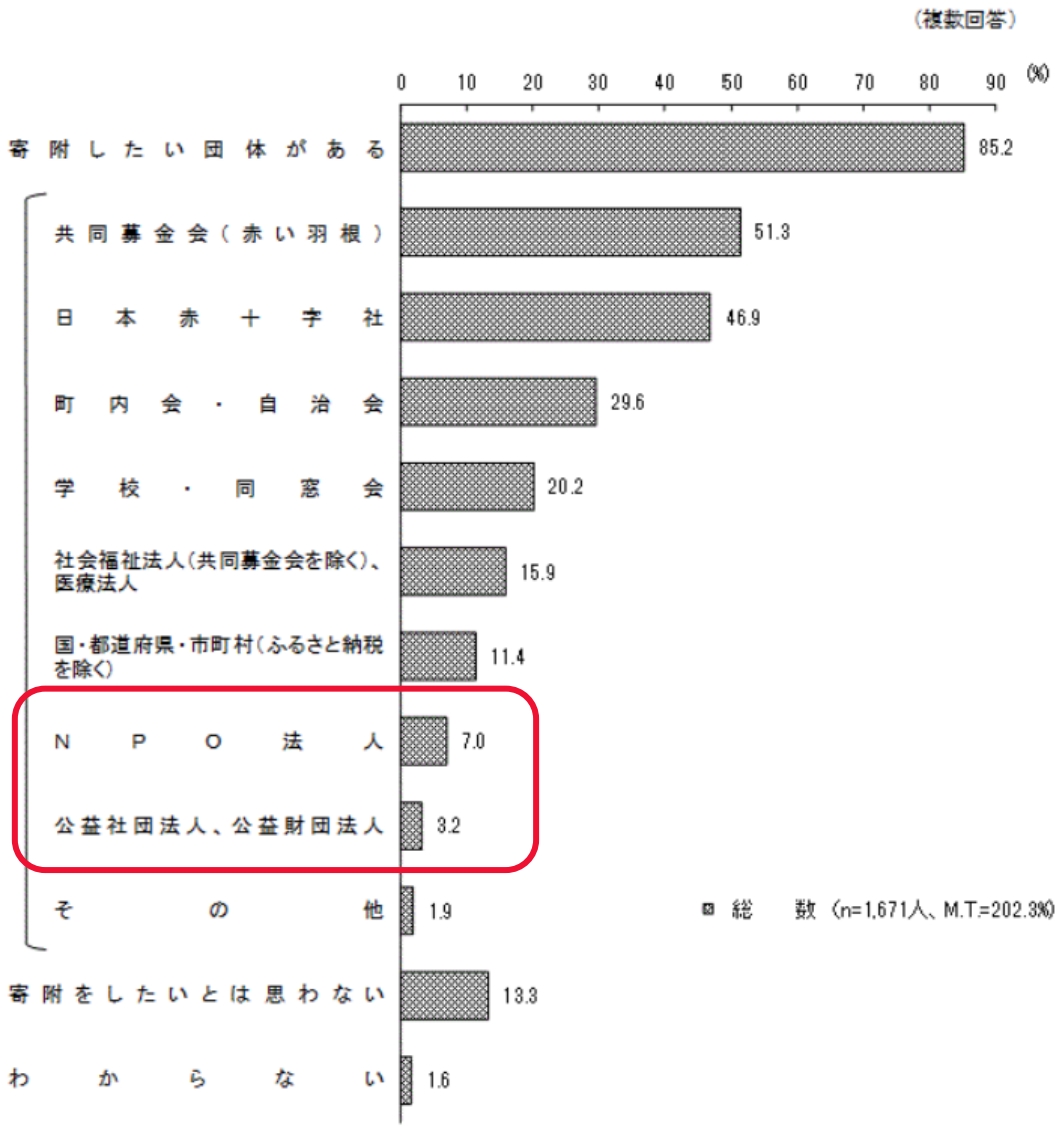
特定非営利活動法人に関する世論調査

平成30年(2018年）10月調査

「寄附したい団体（複数回答）」

NPO法人　7.0%

公益法人　3.2%



NPOを知っている人と
NPOを知らいない人の
信頼のギャップ

１．日本のNPOの信頼度調査

２．NPOの信頼の現状

３．NPOの信頼とは（仮説）

４．これからの信頼

法人格別の団体数（2021年3月時点）

- 特定非営利活動法人　50,905（3/31）
- 一般社団法人　62,957（3/31）
- 一般財団法人　7,381（3/31）
- 社会福祉法人　20,941（R2年）
- 公益財団法人　5,475 （4/30）
- 公益社団法人　4,175 （4/30）

⇒一般社団法人の数がNPO法人を超えている

NPO法人の解散数

特定非営利活動法人（NPO法人）　解散数

これまでに設立された法人数　71,549

すでに解散した法人数　20,644【**28.9%**】

現在の法人数　50,905

- 2018年4月以降、新規設立団体より解散団体が多い
- 2020年度は新規設立1,321団体、解散1,674団体

2019年内閣府調査による実態が不明なNPO法人　11,198

⇒重複もあるが、設立されたNPO法人の**約45%**が

解散もしくは実態不明

NPOの信頼クロニクル（仮）

活動と情熱（任意団体）

地域・新聞
ボラセン

法人格（NPO法）

1998年～
HP開設
NPOセンター

情報開示（ネット）

2005年頃～
CANPANやNPOヒロバ
企業CSRの隆興

共感PR（SNS）

2008年頃
寄付
マーケティング

成果PR（事業評価）

2012年代頃
社会貢献から事業成果
社会的インパクト評価

第三者評価（組織評価）

2016年頃
JCNE

次は「ガバナンス」！？

NPOの信頼の現状

【仮説】

そもそもNPOはよく知られていない、わからない。

① NPOは信頼されていない。

② 自分にあったNPOの選び方を知らない。

③ NPOの信頼について、曖昧のまま来てしまっている。

NPOの信頼とは

支援したいNPOの信頼度を調べる方法を体系的にまとめた
小冊子「NPOの信頼性を調べるガイドブックβ版」

https://jcne.or.jp/2021/06/01/npotrustguidebook/

① NPOの情報発信をチェックする

② 支援実績を調べる

③ 組織評価や組織診断の情報を調べる

④ NPOのデータベースを活用する

⑤ NPOのリスト（表彰や助成実績）を利用する

⑥ NPOの評判を調べる（ネットとローカル情報）

１．日本のNPOの信頼度調査
２．NPOの信頼の現状
３．NPOの信頼とは（仮説）
４．これからの信頼

NPOの信頼：価値共有、能力、人柄

『信頼学の教室 (講談社現代新書)』（著・中谷内 一也）
「人を信頼するための要素」をNPOに転用

1．価値共有
- NPOの目標と支援者が求める成果が共通（利害の一致）
- 同じ価値観を有している

2．能力
- 事業遂行力と組織運営力という２つの能力を持っている

3．人柄
- 団体自身と担当者のコミュニケーションが適切で、誠実な対応を行っている

⇒これらの要素をどのように測る、確認するか！？

NPOの信頼＝期待

支援者が考える
目的・目標・
価値観

信頼 ＝ 期待 ＋ 安心

期待
- 事業に対する期待
- 運営に対する期待

安心
- 事業に対する安心
- 運営に対する安心

信頼
- 可視化された信頼
- 審査する信頼

信頼のフレームワーク

ドナー（支援者）にとって
寄付する組織が信頼できるかが一番重要

BBB WISE CEO
アート・テイラー氏

- 信頼性は感覚的である。
- 説明できる・定義できるものにする必要がある。
- フレームワークで説明する、それが組織評価である。

Give.org
BBB WISE GIVING ALLIANCE

NPOの信頼

事例：Amazon「みんなで応援」プログラム

Amazon「みんなで応援」プログラムは、Amazonの「ほしい物リスト」を活用した物品寄付の仕組みです。2020年11月から開始され、グッドガバナンス認証団体に対して優先的に応募申請ができるようになっています。また、認証を取得していることにより、Amazonの審査が免除となっています。

１．日本のNPOの信頼度調査
２．NPOの信頼の現状
３．NPOの信頼とは（仮説）
４．これからの信頼

これからに向けて

① 個々のNPOが信頼向上を目指す

② NPOセクターとして、NPO全体の信頼度を高めていく

③ 企業や寄付者等の支援者がNPOの信頼に関心を持つ

NPOの信頼向上のメリット

- NPOの能力・ガバナンス向上
- 企業の選定コストの削減
- NPOの認知度向上

JAPAN
CENTER FOR
NPO EVALUATION
JCNE

第三者組織評価への
取り組みをお待ちしています。

http://jcne.or.jp

非営利組織評価センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門１丁目１１－２ 日本財団第二ビル３階

TEL　０３－６４５７－９７２１（平日9:30より17:30）

FAX　０３－６４５７－９７２２

Mail　office@jcne.or.jp